

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年7月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 5月31日	自2019年 12月1日 至2020年 5月31日	自2018年 12月1日 至2019年 11月30日
売上高 (千円)	10,219,093	10,351,077	20,282,541
経常利益 (千円)	227,516	273,608	449,477
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	138,674	151,654	235,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,140	147,963	103,402
純資産額 (千円)	12,126,246	12,069,909	12,013,005
総資産額 (千円)	20,137,926	20,762,329	19,521,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.75	18.32	28.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	58.1	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,772	127,348	618,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,195,190	518,638	3,785,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,082,966	366,362	2,765,678
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	709,110	803,178	844,111

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.36	30.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症が拡大し、当社事業に大きな影響を与えました。今後も感染症拡大が収束するまでの期間が長期に及ぶ場合は、当社の事業活動及び収益確保にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限され、個人消費が停滞するなど景気が下押しされる厳しい状況となりました。食品業界におきましては、全国一斉休校や外出自粛要請などにより外食需要は落ち込み、一方、内食需要は高まるとともに消費者の節約志向もさらに強まりました。

このような状況のもと、当社グループは2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画に基づき、「フルーツのアラハタ」をテーマとして、引き続き取り組みを進めております。また、従業員の健康維持のため、海外生産拠点も含めて新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な商品の安定供給に努めております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億41百万円増加し207億62百万円となりました。資産の増減の主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加5億61百万円、受取手形及び売掛金の増加5億10百万円、商品及び製品の増加2億63百万円、商標権の減少1億5百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し86億92百万円となりました。負債の増減の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加10億円、短期借入金の増加6億円、支払手形及び買掛金の増加3億79百万円、長期借入金の減少11億42百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し120億69百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加60百万円などであります。

経営成績

売上につきましては、ジャムやホイップ・スプレッドなど「家庭用」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出自粛が続き、巣ごもり消費などの内食需要が高まったこともあり伸長しました。一方で「産業用」は、新規受注の拡大が進まなかったことに加え、お土産や贈答品向け商品の販売が減少したこと、また、「生産受託他」の業務用ポーションジャム等の販売が減少したことによって、売上高は103億51百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益につきましては、「産業用」および「生産受託他」の売上高が減少したものの、「家庭用」の売上高が堅調に推移したことで営業利益は2億89百万円（前年同期比57.6%増）、海外の現地通貨安による為替差損の影響などにより経常利益は2億73百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億51百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、8億3百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億27百万円（前年同期比5億83百万円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億73百万円、減価償却費5億3百万円、売上債権の増加額5億8百万円、たな卸資産の増加額8億51百万円、仕入債務の増加額3億82百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5億18百万円（前年同期比26億76百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億94百万円、その他による支出26百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億66百万円（前年同期比27億16百万円の収入減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額6億円、長期借入金の返済による支出1億42百万円、配当金の支払による支出90百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億85百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,292,000	8,292,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,292,000	8,292,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日 ~ 2020年5月31日	-	8,292,000	-	915,100	-	985,263

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	3,687	44.55
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	914	11.04
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町1-1-25	267	3.24
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	200	2.42
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	140	1.69
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	106	1.28
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.01
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1-3-8	44	0.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	35	0.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	35	0.42
計	-	5,513	66.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,266,700	82,667	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	8,292,000	-	-
総株主の議決権	-	82,667	-

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海 中町1-1-25	13,900	-	13,900	0.17
計	-	13,900	-	13,900	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,111	803,178
受取手形及び売掛金	4,097,310	4,608,245
商品及び製品	1,568,838	1,832,467
仕掛品	45,273	51,676
原材料及び貯蔵品	2,873,883	3,435,851
その他	328,992	274,526
貸倒引当金	3,410	3,700
流動資産合計	9,754,998	11,002,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,053,565	2,111,977
機械装置及び運搬具(純額)	2,813,581	2,845,854
土地	1,370,980	1,367,476
その他(純額)	298,909	326,530
有形固定資産合計	6,537,036	6,651,839
無形固定資産		
商標権	1,898,415	1,792,879
その他	316,647	275,650
無形固定資産合計	2,215,063	2,068,530
投資その他の資産		
投資有価証券	196,293	192,361
その他	817,899	847,381
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	1,014,163	1,039,713
固定資産合計	9,766,262	9,760,082
資産合計	19,521,261	20,762,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,775,725	2,155,482
短期借入金	1,400,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	285,852	1,285,852
未払金	598,295	704,842
未払法人税等	70,085	175,387
売上割戻引当金	7,510	7,874
賞与引当金	29,035	62,787
役員賞与引当金	2,757	6,605
その他	258,380	343,926
流動負債合計	4,427,640	6,742,757
固定負債		
長期借入金	2,428,296	1,285,370
退職給付に係る負債	591,633	603,526
資産除去債務	59,884	59,963
その他	802	802
固定負債合計	3,080,615	1,949,662
負債合計	7,508,256	8,692,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	9,879,413	9,940,008
自己株式	15,760	15,760
株主資本合計	12,084,647	12,145,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,352	4,643
繰延ヘッジ損益	9,805	1,928
為替換算調整勘定	65,981	57,362
退職給付に係る調整累計額	25,818	24,543
その他の包括利益累計額合計	71,642	75,333
純資産合計	12,013,005	12,069,909
負債純資産合計	19,521,261	20,762,329

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	10,219,093	10,351,077
売上原価	7,583,180	7,529,974
売上総利益	2,635,913	2,821,102
販売費及び一般管理費	2,452,417	2,531,908
営業利益	183,495	289,194
営業外収益		
受取利息	1,199	1,773
受取配当金	45,836	52,002
受取賃貸料	11,014	11,008
その他	15,885	20,634
営業外収益合計	73,936	85,419
営業外費用		
支払利息	5,495	6,654
賃貸費用	5,938	5,929
固定資産除却損	4,839	1,578
為替差損	7,200	86,133
固定資産廃棄損	6,410	-
その他	31	708
営業外費用合計	29,915	101,005
経常利益	227,516	273,608
税金等調整前四半期純利益	227,516	273,608
法人税、住民税及び事業税	97,056	151,990
法人税等調整額	8,215	30,036
法人税等合計	88,841	121,953
四半期純利益	138,674	151,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,674	151,654

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	138,674	151,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,552	5,708
繰延ヘッジ損益	5,763	7,877
為替換算調整勘定	17,151	8,619
退職給付に係る調整額	369	1,275
その他の包括利益合計	3,465	3,691
四半期包括利益	142,140	147,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,140	147,963

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,516	273,608
減価償却費	454,783	503,376
賞与引当金の増減額(は減少)	39,470	33,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,707	3,848
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,490	14,896
売上割戻引当金の増減額(は減少)	472	364
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,108	290
受取利息及び受取配当金	47,036	53,776
支払利息	5,495	6,654
為替差損益(は益)	7,232	85,905
固定資産除却損	4,839	1,578
有形固定資産廃棄損	6,410	-
売上債権の増減額(は増加)	243,353	508,099
たな卸資産の増減額(は増加)	604,275	851,783
仕入債務の増減額(は減少)	122,887	382,175
その他の流動資産の増減額(は増加)	344,165	54,772
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,741	187,258
その他	20,661	25,043
小計	379,555	109,778
利息及び配当金の受取額	46,002	51,164
利息の支払額	6,160	6,666
役員退職慰労金の支払額	3,000	-
法人税等の支払額	132,326	51,857
その他の収入	19,266	24,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,772	127,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	951,646	494,005
無形固定資産の取得による支出	2,226,938	2,852
有形固定資産の除却による支出	6,410	-
有形固定資産の売却による収入	10,786	4,709
投資有価証券の取得による支出	145	186
長期貸付けによる支出	29,196	-
長期貸付金の回収による収入	7,812	-
出資金の回収による収入	1,250	-
その他	702	26,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,195,190	518,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	600,000
長期借入金の調達による収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	142,926	142,926
配当金の支払額	74,107	90,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,082,966	366,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,989	16,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564,007	40,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,117	844,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,110	803,178

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、提出日現在においては、当四半期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
運送費及び保管料	475,055千円	501,746千円
広告宣伝費	167,168	233,345
給与手当	379,663	376,175
退職給付費用	3,426	24,932
賞与引当金繰入額	27,921	27,199
役員賞与引当金繰入額	3,707	5,920
貸倒引当金繰入額	16,108	290
業務委託費	335,700	332,591
研究開発費	184,749	185,266

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定	709,110千円	803,178千円
現金及び現金同等物	709,110	803,178

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	74,502	9.00	2018年11月30日	2019年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月4日 取締役会	普通株式	74,502	9.00	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月20日 定時株主総会	普通株式	91,058	11.00	2019年11月30日	2020年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月2日 取締役会	普通株式	82,780	10.00	2020年5月31日	2020年8月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2020年5月27日付で、当社の完全子会社であるSantiago Agrisupply SpAに対し当社の金銭債権を現物出資し、増資を引き受けております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：Santiago Agrisupply SpA

事業の内容：農産物の加工販売

(2) 企業結合日

2020年5月27日

(3) 企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、Santiago Agrisupply SpAの財務体質の改善を目的とした同社の増資を、デット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現物出資の対象となる債権の額面総額) 2,048百万CLP(274百万円)

取得原価 2,048百万CLP(274百万円)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円75銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	138,674	151,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	138,674	151,654
普通株式の期中平均株式数(株)	8,278,078	8,278,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 82,780千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年8月7日

(注) 2020年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。